

【談話】国際女性デーにあたり 女性の政治参画によって多様性あるふれる寛容の世界を

2017年3月8日

緑の党共同代表 松本なみほ

今日3月8日は国際女性デーです。この日は「女性の権利の獲得に向けたこれまでの歩みを祝うと同時に、女性被害者がいまだに跡を絶たないことを想起する日」(※)です。

私たち緑の党グリーンズジャパンは、組織づくりからクオータ制を導入・実践してきました。そしてつい先日、国会でも「政治分野における男女共同参画推進法」が国会で成立する見通しとなりました。この法律制定に尽力された関係者、特に女性たちにあらためて敬意を表し、これをてこに、女性の政治参画がいつそう促され、多様な人びとによる参加型民主主義が発展することを期待しています。

同時に、多くの女性の深刻な現実も思い起こされます。2015年のクリスマスに命を絶った電通社員の女性、昨年4月に沖縄県うるま市で沖縄駐留米軍の軍属に殺害された女性一。想像しえない苦しみを受け、命を奪われた無念を思うと言葉がありません。

また、福島から自主避難をしている女性たちの中には、離職、離婚、家族の分断、自身やお子さんの体調不良といった困難を抱えながら、あと20日で住宅支援が打ち切られるという局面にある方もいます。彼女たちの不安な心持ちを考えると、安倍政治によって続けられる棄民政策に怒りを覚えずにはられません。日米安保の名のもとに踏みつけにされる沖縄、1億総活躍社会の名のもとに家事・仕事・介護・育児・責任を負わされる若年層、「アンダーコントロール」の名のもとに被曝か貧困の二択を強いられる福島原発事故避難者。それぞれの苦境のなかで、女性であるということが、彼女らの困難をさらに重くしていることも否めません。

今、日本では100年前につくられた刑法の強姦罪をめぐる改正の動きが始まっていますが、政治や司法への女性の参加が遅れている中、女性の視点に立つ議論は不十分で、女性に対する暴力も深刻化するばかりです。昨日開催されたアジア太平洋緑の党ウイミンズネットワーク (APGFWN)の会議でも、インド、パキスタン、フィリピン、オーストラリアの緑の党メンバーから各国の現状が報告され、DVや性犯罪など、重大な女性差別が相変わらず続いていることに加え、トランプ政治に象徴される世界の排外主義が広がる中、人種差別や宗教差別に女性差別が重なった、複合的人権侵害とも言える深刻な状況が拡大していることを認識しました。

私たちは、今なお続く抑圧や差別に苦しむ女性たちの人権回復と、多様性あるふれる寛容の世界をめざし、活動し続けていきます。

註※2000年、メアリー・ロビンソン・国連人権高等弁務官が文書で世界に発信。

彼女はアイルランド初の女性大統領でもある。